

# 「無極化時代」の安全保障

—— ブッシュ・ドクトリンが世界システムに与えた影響 ——

川上 高司

共産党一党支配の中国による国威発揚含みの北京五輪の開催、ロシアのグルジア侵攻と続いて、「独裁主義」の新たな時代が到来したとの論議が欧米で出始めている。イギリスのフィナンシャル・タイムズ紙(八月二日)でクリスチア・フリーランドは「独裁主義の新たな時代」と題し、「ベルリンの壁の崩壊後、民主主義が躍進し「歴史の終わり」を宣言した。二〇年後新帝国主義のロシアはグルジアと戦争し、共産主義の中国は誇らしく五輪を催し、独裁主義の時代に入ったと報じた。<sup>①</sup>

冷戦構造の崩壊で、共産主義国はヒト、モノ、カネの移動を解放すれば政治体系も必然的に民主主義に向かうと解説したクリントン政権の関与(エンゲージメント)政策は、中露両国には当てはまらず、経済的には市場経済には移行

したが、政治的には権威主義のままである。中国共産党は一九八九年の天安門事件で民主化運動を鎮圧して今の力を獲得し、プーチン氏は独裁主義国家の再建が「ロシアの『偉大さ』復活への唯一の道だ」ととらえているとしている。それを受けてビル・ケラーはニューヨーク・タイムズ紙(八月二七日)で「冷たい友人達」と題して、まだ「独裁主義の時代」には至っていないが、少なくとも「独裁主義の春」であろうと論じる。<sup>②</sup>

フランシス・フクヤマは冷戦構造が崩壊した一九八九年に著書『歴史の終わり』で、近代国家の登場以来、様々な国家形態が登場し二〇世紀後半にはソ連の社会主義とアメリカの民主主義が「冷戦」を争った結果、民主主義が勝利を収め「歴史は終わった」と論じた。<sup>③</sup>その後、ソ連は解体

してロシアとC I S諸国に分裂し経済、政治、軍事的に疲弊した。しかしながら、二〇〇一年の米国同時多発テロ（9・11テロ）以後、アメリカはアフガニスタンとイラクへの「テロとの闘い」で軍事費が膨れあがりまた軍の駐留が長引くなど米軍は疲弊してしまった。一方、両国への軍事的関与はほとんど行わず、さらには原油高騰で経済的に潤ったロシアはこの間にパワーを回復した。

そういった状況で、ゲルジアをめぐる紛争は米露間のパワーバランスの変化を如実に描くものとなり、世界システムはここに来て「新冷戦時代」の様相を呈し始めた。

しかしながら、その直後の世界経済を襲ったリーマン・ブラザーズの破綻に始まる金融危機はロシア経済をも直撃し、ロシアは米欧との経済的協調関係は覆せないものとなっていることを浮き彫りにした。こういったことから現在は、「無極化の時代」(リチャード・ハースCFR会長)に入っただとも言われている。<sup>4)</sup>

本稿では、八年間のブッシュ政権の「テロとの闘い」のドクトリンである「ブッシュ・ドクトリン」がどのように世界システムに影響を及ぼし、今後の世界システムは「新冷戦時代」の到来となるのか、「無極化の時代」となるのかを分析するものである。

## ブッシュ・ドクトリンと先制攻撃論

論議の最初に「ブッシュ・ドクトリン」を明確化しておかねばならない。

ブッシュ・ドクトリンは、ブッシュ大統領が二〇〇二年六月一日のウエストポイントでの演説、および同年六月六日の国土安全保障省の設置にあたり「単独で、もし必要であれば自衛権に基づき先制攻撃を行う」といった先制攻撃論を展開したところに始まる。さらに、二〇〇二年九月にブッシュ大統領は、先制攻撃論をさらに発展させ、「アメリカの国家安全保障戦略」(The National Security Strategy for the United States of America: NSS 2002)<sup>5)</sup>を発表した。そしてそのドクトリンは、二〇〇六年八月一日の国防報告で、「アメリカの防衛には予防的措置と同時にときには先制攻撃が必要である」と述べ、敵を殲滅するためには「あらゆる手段を取る」ことがあらためて明確にされ、アメリカの国防戦略の中核として据えられたのである。

NSS 2002で表明されたドクトリンはやがて「ブッシュ・ドクトリン」として定着したが、そこには、第一に「先制攻撃論」、第二に、「国家が成功を継続し得るモデルは、自由、民主主義および自由企業活動である」という「ウィル

ソソ主義」、第三に「アメリカの潜在敵対者がアメリカの軍事力を卓越しようとしても無駄だと思わせる」という「アメリカ卓越論」（卓越システム）、の三つの要素から成っていた。

この中でも第一の「先制攻撃論」はアメリカの外交・安全保障政策の大転換となった。

「先制攻撃論」は、二〇〇二年になって突如あらわれたものではない。アメリカは、歴史的にアメリカは建国当時から国家の防衛手段として「先制攻撃」をひとつの選択肢として温存してきた。その脅威が大きければ大きいほど先制攻撃の可能性も大きくなる。アメリカは本土の防衛に軍事力の行使を躊躇しない。敵からの攻撃を防ぐために必要があれば「先制攻撃」を行うというのがその趣旨であり、この根底にはキリスト教的な考え方である「正戦論」が存在する。

9・11テロ以後のブッシュ大統領の発言はアフガニスタン攻撃を十字軍にたとえたり、その作戦名を「無限の正義」と名づけた<sup>①</sup>り、一般教書演説には「悪の枢軸」を使うなど、キリスト教色が色濃く反映された。ブッシュ大統領が9・11テロに対して国民を一致団結させるために使った「テロリズムに対する十字軍」の「十字軍」という言葉は、イスラム教徒に対するキリスト教徒の聖戦を意味するものと解

積されたのでアラブ世界からの非難の声があがった。「十字軍主義」<sup>②</sup>とは、「キリスト教を世界に広めるため神に選ばれた戦争は、無条件・積極的に肯定し、推進していくべきだ」とするものである。

その聖書上での根拠は「キリスト教の神聖な場所が汚されるような場合、手荒な対応をとっても差し支えない」という「ヨハネによる福音書」<sup>③</sup>にあり、これが十字軍主義の弁護に採用されてきた。この「十字軍主義」は、アメリカの両大戦への参戦の正当化に利用され、宗教ナショナリズムや正戦論というかたちでアメリカに残っていて、現在の「米帝国主義」がまさにそうである。

また、一般教書での「悪の枢軸」という用語は、レーガンが大統領就任直後にソ連を「悪の帝国」だと述べたものと、連合国と対立した日独伊の「枢軸国 (Axis)」を足し合わせたのが「悪の枢軸 (Axis of Evil)」といわれる。また、「悪の枢軸」という発言は「敵・味方の選別」を行うものであると解釈できる。冷戦時代のトルーマン大統領は「封じ込め」政策で、またレーガン大統領は「悪の帝国」政策でやはり敵・味方の選別を行った。この、「敵と味方の選別」をする思想は、「戦争には正しいものと正しくないものがあり、正しい戦争は容認する」というキリスト教の「正戦論」にゆきつく。

聖書での「正戦論」の根拠は、「権威者はいたずらに剣を帯びているのではなく、神に仕える者として、悪を行う者に怒りをもって報いる」というパウロの教えにある。<sup>⑩</sup>

「正戦論」では、この世の権威（政府）によって始められる戦争でなければ正しい戦争ではないと見なすので、この世の権威をはっきり認めたこれらの聖句が「正戦論」の出発点になるとされている。また、旧約聖書の「申命記」第二〇章では、敵に対する総攻撃の前にまず降伏勧告を行うべきであること、敵側でも女性や子供は殺してはならないことなどを定める「戦争規定」を定め、これに違反する戦争は正しくないことを示唆している。<sup>⑪</sup>

「正しい戦争」という用語を初めて使ったのは、古代ギリシャのアリストテレスまで遡るが、キリスト教会内で、「正戦論」を最初に使用し、戦争に関するキリスト教倫理を打ち出したのは、高位聖職者のミラノ主義神学者であるアンブロシウスであり、「戦争方法は正当でなければならず、聖職者（修道士を含む）の戦争参加は禁ずるべきである」とした。<sup>⑫</sup>そして、アンブロシウスの「正戦論」をさらに発展させたのがアウグスティヌスである。アウグスティヌスは、「戦争当事者の一方だけが正しいのであり、現在保たれている秩序を乱すことも正戦論に反する」とした。<sup>⑬⑭</sup>

ブッシュ・ドクトリンの構想は、一九九二年に当時国防

総省の政策担当次官の地位にあったポール・ウルフォウィッツが教え子であったルイス・リビー国防次官補や国防次官補代理としてウルフォウィッツの下にいたザルメイ・ハリルザドラとともに立案した「国防計画ガイダンス（Defense Planning Guidance）」の草案に始まる。この草案で、冷戦終了後の世界秩序とアメリカの軍事政策について論じている。つまりウルフォウィッツは、アメリカは冷戦後唯一の大国として世界秩序を支えているのでありもし世界で協調ができなくても単独で行動するべきであると論じた。また軍事政策については、生物、化学、核兵器を用いようとするいかなる国家に対してもアメリカは先制攻撃を躊躇しないと明言した。それにとどまらず「必要があればアメリカは単独行動主義をとるべきである」とまで書かれていた。このようにこの「国防計画ガイダンス」の草案にブッシュ政権の「先制攻撃」や「単独行動主義」の理論的ルーツがあると言える。

この草案では二つの目的を述べている。第一の目的は、アメリカは新しく対峙する勢力の台頭を予防することであり、それには、①アメリカは強いリーダーシップを維持し新世界秩序を護ること、②既存の政治的経済的秩序を破壊し米国のリーダーシップに挑戦することがないよう先進国の利益を保護すること、③潜在的競争相手（同盟国を含める）

がグローバルな役割を担うことがないようにすること、といった三つの側面があると論じている。<sup>16)</sup>

第二の目的はアメリカの価値観を広め国益を保護することである。これは「アメリカによる世界秩序の構築そのものでありアメリカにとってよいことは人類にとってもよい」というウィルソンの考えである。さらにここではアメリカの国益が地域紛争によって脅威にさらされるであろうシナリオが載せられている。<sup>17)</sup>しかしこの構想案は「ニューヨーク・タイムズ」にリークされ、その内容があまりにも過激であるとの批判を浴びた。また当時のブッシュ・シニア大統領は単独行動主義よりは国際協調主義に立っていたため、大統領からも気に入られず当時の国防長官であったディック・チェイニーが修正し改めて発表されたといういきさつがある。修正版では国連や国際機関を重視するブッシュ・シニア大統領の意向に添った内容に変更されたわけである。<sup>18)</sup>

ウルフォウィッツは、シカゴ大学のアルバータ・ウォルシュタッター教授に師事した。ウォルシュタッター教授はソ連の先制攻撃能力を最大の脅威とみなす冷戦時代のタカ派の核戦略理論であり、フォード大統領が創設した「チームB」のメンバーの理論的支柱であった。「チームB」とは、ソ連の脅威を再評価するためにCIAに創設された「チームA」に対して外部に創られたグループである。メ

ンバーは、リチャード・パイプス・ハーバード大学教授を長として、ウルフォウィッツ、リチャード・パール、ディック・チェイニーらのネオコンたちであった。パールもまたウォルシュタッター教授の教え子であり、他にはアフガンスタン生まれのザルマイ・ハリルザド、イラクのアフメド・チャラビが教え子である。

彼らはブッシュ政権になると、政権の中枢に再び集結した。ウルフォウィッツは国防副長官、その教え子のリビーはチェイニー副大統領の首席補佐官、ハリルザドは国家安全保障委員会の中東担当上級顧問の後二〇〇六年にはイラク大使、後に国連大使となった。パールは、国防政策委員会の委員長に就任した。このように二〇〇一年の9・11テロ後のブッシュ政権の方向性はウルフォウィッツを中心としたネオコンの思想に強く影響を受けている。

ここで重要なのは、「先制攻撃 (Preemptive Attack)」と「予防攻撃 (Preventive Attack)」との違いであり、前者は国際社会では広く認められるが、後者は認められてない。「先制攻撃」とは特定の切迫した脅威に対して直ちに行動しなければならぬという軍事力の行使を指す。これに対して「予防戦争」は将来のある時点で起こるであろう脅威に対して「先手を打つ」軍事行動である。この「先制攻撃」については一八四二年にダニエル・ウエブスター国務長官

が「直ちに自衛する必要があり、強敵で他に手段もなく熟考する時間もないときのみ他州への侵攻が許される」と述べ、政府の見解としてその正当性を認めている<sup>⑩</sup>。したがって、先制攻撃か予防戦争かというのは「正当性」の問題となってくるのである。イラク攻撃は厳密に言うならば、先制攻撃ではなく予防攻撃であり、その解釈に立てば米国のイラク攻撃の正当性は国際社会では認められないということになる。

ブッシュ・ドクトリン(NSS2002)で言う「先制的に行動する」というのはむしろ「先制的に予防攻撃する」であると解釈するのが妥当である。つまり大量破壊兵器の時代におけるテロとの闘いにおいては敵そのものや攻撃の時期を特定できない。それ故に敵に大量破壊兵器を使用させるのを防ぐために、先制攻撃をするというのがブッシュ・ドクトリンの考えである。これは脅威が切迫していなくても攻撃することができるということであり、予防攻撃を正当化したのである<sup>⑪</sup>。

そもそも、民主主義国家の国民は道徳的に予防攻撃を許さないと考えるため、「民主主義国家は予防戦争は行わない」という共通の認識があった<sup>⑫</sup>とランドール・シュエラーは述べている。また、モーゲンソーはこの点について「民主主義国家の世論は、予防戦争に対して嫌悪がある」と主張

し、バーナード・ブロディは「アメリカにおいては予防戦争に対する最大の障壁は道徳的価値観である」と指摘している<sup>⑬</sup>。

もし民主主義国家は予防戦争を行わないというのがこれまでの認識であったとするならば、その予防攻撃を正当化したという点とそれをアメリカの国家戦略としたという点でブッシュ・ドクトリンはまさに革命的であると言える。

歴史上アメリカは伝統的な解釈のもとでの先制攻撃を他国に対して行使したことはない。唯一例外なのは、一八九八年の米西戦争であり、アメリカが攻撃を受ける前に軍事行動を起こした例である<sup>⑭</sup>。また、これまで戦争は外交上の策が尽きた上で採るいわば最後の手段であった。それが、外交手段のリストのトップに踊り出たのである。そのような歴史的経緯から、二〇〇二年の国家安全保障戦略(NSS2002)とそれに続くイラク攻撃はアメリカ史上革命的とも言える大転換と言えるのである<sup>⑮</sup>。

NSS2002は、アメリカは比類なき軍事力を有し、自由を脅かす脅威に対しては軍事力の行使も辞さないとしている。自由は人間が生まれながらにして持つ権利でありそれを脅かすテロを打ちのめすのがアメリカに課せられた使命である。世界をより安全で自由にするためにはアメリカは国連のような国際機関へ関与し、多国間での取り組みや同



盟、それがかなわなるときには単独でその使命を遂行する。

### フィラデルフィア体制への収斂

ブッシュ・ドクトリンの第二の点は、その根底にあるのは「自由民主主義を世界に広める」というウィルソン主義の考え方である。その意味ではブッシュ・ドクトリンは新しいものではなく、モンロー・ドクトリン以後脈々と受け継がれてきたドクトリンであると言える。

ブッシュ政権は、ブッシュ・ドクトリンに基づきイラクを攻撃し、その後「国家創造活動」(nation building)を行った。米国の意図する「国家創造活動」とは、自国の安全を脅かす国家に対して、近代国家構成要因(民族、主権、領土国家)のうち民族と領土は維持するが主権を入れ替えてアメリカの民主主義体制とする方式である。このシステム下では主権国家よりも自由民主主義としての共通性が強調される。

この方式が普遍化されれば、パックス・ウィルソニア(理想主義による平和)となり「アメリカ卓越システム」(カント・モデル)が訪れることとなる。

近代国家の誕生は、いうまでもなく一六四八年のウェストファリア体制に端を発する。ウェストファリア体制は、

民族(nation)、主権(sov<sup>er</sup>ign)、領土国家(territory)の三つの要素が一致して初めて成立した国家が国際社会のアクターとなって成立した状況をいう。現在、その枠組み自体が変容しようとしている。冷戦崩壊後、アメリカが中心となり、人権を蹂躪する政府やテロ支援政府を転覆させ民主的政権を樹立する国家創造(nation building)活動が増えてきている。また、二〇〇二年九月二〇日の国家安全保障戦略では先制攻撃を行って、国家創造活動を行うことを示唆している。これは、米国の安全保障を脅かす国家に対して、近代国家構成要因の三つのうち、民族と領土は維持するが、主権を入れ替えて民主主義の国にする方式である。

この考えの根底には、「民主主義国家は民主主義国家に対して戦争は稀にしか行わない」という「パックス・デモクラティア」の考えがある。この考えはラセットに代表されるもので、自由民主主義が定着している限り政府は市民に対して情報は公開され、政策は説明と責任を伴って行われることが前提となる。その結果、指導者は安易に戦争という手段に訴えるのが困難になる。自由、人権、平等、民主主義という価値が重視されている限り、それらを共有する国家が戦争発動を躊躇することは自然であるという考えである。

このラセットの考えは、アメリカ国内にも適用できる。

米国においては、南北戦争までは州が国家に相当した。州と州の間での紛争は武力行使による解決よりも法律解決が一般的であった。その理由は、新大陸への移民以来の共通の価値観と、市民に主権が存在したことにあった。これが「フィラデルフィアの枠組み」と呼ばれる。つまり、主権国家というよりは自由民主主義社会としての共通性を強調している体制である。<sup>26)</sup>

つまり、フィラデルフィア体制の前提は、行動主体が自由民主主義であり、その特徴は自由民主主義の拡大にある。ウィルソニアン体制は自由民主主義の結合であり、一九世紀前半の米国、二〇世紀後半の欧州のようなモデルに酷似している。フィラデルフィア体制を持つ、自由民主主義国家は、二〇世紀第4四半世紀の初めには三〇カ国しかなかったが、一九五五年までには七〇〜一二〇カ国となった。フィラデルフィア体制グローバル化と米国の卓越した影響力により、次第に存在が大きくなった。また、そのコアである自由民主主義は、堅固な人民主権と普遍的な規範と価値の共有により特徴づけられる。自由民主主義の結合が経済的相互依存・統合の重要性を保障し、地球的な安全保障措置の強固なネットワークの創出に役立つような共有規範・価値を土台にすることを強調する。<sup>27)</sup>

国家の政治的ファクターの中に各種要素を包含する多元

主義社会を大成したフィラデルフィア体制は、代議制システムを採る国家が国際社会の構成員となった世界システムのことを指すが、とくにソ連崩壊後この代議制システムを採用する国家が増加してきている。多元主義は、固定的なイデオロギー上の目標を追求する政策を強いるよりも、よく変動する多数者が、その時々の実利的目的のための合意を形成することを可能にするものである。ソ連崩壊前までは、世界はアメリカを中心とする西側とソ連を中心とする東側の東西両極に分断されていた。しかし、ソ連が崩壊した冷戦後の世界は東欧の共産主義国家群はアメリカ型国家へ近づきつつあると言えよう。

#### カント・モデル下の安全保障

もしそうであるならば、ブッシュ・ドクトリンの第三のアメリカの「卓越システム」は現実化され世界の安全保障秩序は維持されることとなる。

安全保障(National Security)は、一六四八年のウェストファリア条約以降の国家が登場してから現れた問題である。この安全保障上の考え方をホッブズ・モデル、グロテイウス・モデル、カント・モデルを用いて世界システムの変遷を論じると、最初にホッブズ・モデルが国際社会には現れ



た。このモデルは、ウェストファリア条約以後の近代国家が誕生した後の国際社会である。このモデル下では「万人の万人に対する闘争」が行われ、幾多の戦争が世界規模で行われた。この状況で生まれた安全保障の概念は、一八世紀のウィーン体制や二〇世紀の米ソのMAD体制といった勢力均衡である。グロテイウス・モデルは、二度の世界大戦を経て国際連盟と国際連合という集団的安全保障の概念

に始まる。グロテイウス派は、ホッブズ派とカント派の中間に位置し、国際行動の規準をルール（国際法）と制度に置く。国際社会を国家間の闘争ではないとする点でホッブズ派と、また、国家が国際政治における主要主体とみる点でカント派とも異なる。国際政治は、配分的かつ生産的ゲーム（ノン・ゼロ・サム）とする点で、諸国家間の利害衝突（ゼロ・サム）とするホッブズ派と、また、完全な一致とするカント派とも異なる。グロテイウス派はそのため、国家は慎重さや便宜主義の原則だけではなく、道徳性を法の命法によって制約され、国家社会における共存と協力を受け入れられるとする。グロテイウス派の考え方はリアリズム、ネオ・リアリズムと継承されていく。ネオ・リアリズムの世界では、国家も国民国家システムも変容過程にあり、安全保障だけでなく経済や文化領域にも焦点をあてる。具体的には、「安全共同体としての国家」は近代科学技術により、「経済

共同体としての国家」は世界市場により、そして「文化共同体としての国家」は民族・宗教集団により相対化される。この「秩序」を基準とするモデルは、二一世紀後半に米國を頂点としたシステム（西側）とソ連を頂点としたシステム（東側）とが拮抗する冷戦構造が生じたために、その間、米ソ間に戦略的安定をもたらし、軍備管理・軍縮交渉といった危機管理の概念も登場した。

その結果、安全保障共同体や協調的安全保障の概念が登場しカント・モデルが現れた。このモデルは、国際社会の善意を信じ、強制的手段ではなく、対話を通じて紛争を回避することを主眼とし、そして、究極的には「永久平和」が訪れる。

9・11テロ後のブッシュ・ドクトリンの遂行によりフィラデルフィア体制が世界に流布できれば、アメリカの世界秩序構想が成功することになる。その状況下でカント・モデルが達成され、安全保障環境はきわめて安定したものになろう。カント派（平和主義者）はホッブズ派とは反対の立場をとり、国際関係は国家間の闘争ではなく、人と人との関係を基礎に置いた国家横断的な社会的紐帯とみる。カント的見解では、国際関係の支配的な第一の主題は、人類共同体における人間関係である。人類共同体は、たとえ現実には存在せずとも、潜在的に存在すると考え、それが現実

化したときは、それまでの主権国家システムが一掃されると考える。普遍主義的見解からは、国家間に存在する利益の衝突は国家システムの表面的・一時的な段階のことであり、本質的に全人類から成る共同体内では、すべての人の利益は同一である。この観点から考えれば、国際政治は、ホッブズ主義者が主張するようなゼロ・サム・ゲームではなく、ノン・ゼロ・サム・ゲームとなる。諸国間には利害の衝突が存在する。

また、カント派は、ホッブズ派とは対照的に国際関係において国家行動を制約する道徳律があり、世界社会が国家システムと代わることを理想とする。つまり、「安全共同体としての国家」は協調的安全保障や国際社会の民主化等による平和の制度化で相対化され機能を失い、「政治共同体としての国家」も市民社会により相対化されて機能を失うために、安全保障領域が消滅する。その一方、国際社会の主要行為体は個々の人間であるため、究極的には国民国家システムは一つの世界共同体として統合され、国家なき世界社会が登場する。その結果、国際社会は個々の世界市民を主体とする民主主義的な世界政治へ変わり、経済や文化中心となる。カントの世界では、人間理性の完成を目指す理想主義が市民の行動指針となり、世界秩序形成の動因となる。

カント・モデルは、一九世紀後半に勢力均衡政策が破綻し、ウィルソン大統領が提唱した「ヴェルサイユ体制」により具現化されることとなる。<sup>26)</sup>「ヴェルサイユ体制」は、国際連盟を創設することにより、国際社会に制度的・法的制度を適応させて利益の調和と道義的原则を構築する試みであった。このカント・モデルは、超国家的機関と国際法による世界秩序と平和の樹立を論じ、国際連盟や欧州連合(EU)の誕生に影響を及ぼした。

そしてブッシュ・ドクトリンが成功すればカント・モデルが究極的に達成され、そこでの米国の卓越システムで完結される。卓越した一国による世界の安定に関しては、ロバート・ギルピンの「覇権国があらわれて国際公共財を提供することにより世界システムは安定する」とする覇権安定論で論じられている。<sup>27)</sup>覇権国による世界システムの安定という考え方は軍事的にも経済的にも圧倒的に他国を卓越する超大国が存在することが前提条件となる。「覇権システム」下では、戦争の勃発の可能性が低く世界経済は自由貿易体制をとり、覇権国は貿易、金融、海洋などのある特定問題領域で、明示的あるいは暗黙に形成される国家間のルールの集合である国際レジームを形成・維持する。

しかし、覇権国による世界システムの安定は、レジームを形成する覇権国が衰退してしまえば世界システムの維持

は難しくなるとチャールズ・キンドルバーガーとロバート・ギルピンが欠陥を指摘した。

この欠陥はロバート・コヘインが一超大国の覇権の喪失した世界でもすでに確立された国際レジームを軸にして国際協調を維持することにより可能であるとする、ネオ・リベラリズムの「レジーム論」で克服された<sup>②③</sup>。その形態は、覇権国である米国主導の多国家間による平和であり、その手段は、そのシステムを構成する国家間のルール化により成立する。そして、ギルド(Guilds: 互助的職業組合)のメンバーによる共同秩序維持のためのバードン・シェアリング化が必要とされる。これを「卓越システム」と呼ぶならば、そのシステム下では、その構成各国が負担(バードン)以上に利益(インタレスト)の享受が多いという確信があり初めて維持可能となり、国家主権を超えた国際協調が達成される<sup>②④</sup>。

### アナーキー下の安全保障理論

バリー・ブザンはアナーキー・モデルを、国際社会を伴う体系である「成熟したアナーキー」とし、国際社会を伴わない世界を「未熟なアナーキー」と定義した<sup>③⑤</sup>。前者は、リヴァイアサンの存在しないホップズ・モデルであり、後者はハンチントン・モデルやブル・モデルである。

### 「成熟したアナーキー」下の安全保障

「成熟したアナーキー」下では、ホップズ・モデルが前提となり、グロテイウス・モデルもカント・モデルも成立しない世界である。

ホップズは国内では政府が存在しなければ「万人の万人に対する闘争」となり、そのアナーキー状況から抜け出すために、秩序維持に必要な力として権力を付与された組織であるリヴァイアサン(絶対的な権力)を置き、アナーキー状態からの脱却を理論化した<sup>③⑥</sup>。しかし、ホップズ・モデルでは、国際社会にリヴァイアサンは存在せずアナーキー状況となる。こうして、近代国家体系の形成は国家による安全保障を誕生させることとなった。そして国家は、国内秩序形成の唯一の権威であると同時に、国家間関係を不安定化させる最大要因となった<sup>③⑦</sup>。すなわち、ホップズ・モデルでは、対内的には「国王の平和(キンクス・ピース)」(支配の正当性と安定)を生んだが、対外的には「国王の戦争」(キングス・ウォー) (国王の戦争を行う至高の権利)として現れ、「ホップズのパラドックス」が生じることとなった<sup>③⑧</sup>。

しかし、このホップズ派のネオ・リアリストは、アナーキー下でも平和を維持することが可能であると考える。つまり、国際社会でのアナーキー・モデル下の「ホップズのパラドックス」は戦争に陥ることではなく、勢力均衡を生

み出せればアナーキー下でも平和が維持できるとする。すなわち、ホップズ・モデルでは、共通の価値を持たない国家間で同盟や戦争という手段によって得られる力の（均等）配分が国際体系の基礎となる。

ところが、勢力均衡は「ホップズの恐怖」を生む。つまり、ルールの遵守を保証するリヴァイアサンが国際社会に存在すれば、A国とB国間に背信しないレシプロシティ（相互主義）が得られて協力関係が成立する。しかし、リヴァイアサンが存在しなければ紛争状況下では、仮にA国がルールを遵守しようとしてもその行為を束縛するものがなければ、B国はA国が背信すると考えるかもしれないとA国は予測することになり、B国がルールを遵守するかどうかの確証が得られず、双方は「囚人のジレンマ状況」になり、危機が迫っている状況で自分だけが大きく失うのではないかとという不安が双方にいつそう強くなる。お互いに相手の考えを知ることができない状況で「ホップズの恐怖」が生まれる<sup>⑧</sup>。

リアリストは、この不安のためにアナーキー体系は自助体系にむかわざるを得ないと考える。したがって、この体系では、自国が相手国よりも多くの安全を得て安全を強化したとしても、それは相手の不安を増大させるから、相手も対抗措置をとらざるを得ず、転じて自分の安全を低める

ことになるというセキュリティ・ジレンマ状況を生む<sup>⑨</sup>。いったんセキュリティ・ジレンマに陥ると、そこから抜け出すことは容易ではない。つまり、紛争が予想される場合には、相手国がルールを破って武力行使に出るのではないかと疑心暗鬼にかられるがゆえに心の底から安心することができないのである<sup>⑩</sup>。

この点、国際社会論に基礎を置くロック派は、国際関係を自然状態であるが、それはホップズの戦争状態ではなく、たとえアナーキー状態でも平和を維持することができる<sup>⑪</sup>と考える。ロック派は勢力均衡を共通の価値を維持するための一つの制度とみてシステム理性を重視する。

#### 「未熟なアナーキー」下の安全保障

「成熟したアナーキー下」の国際社会では国家の枠組みを前提と考えるが、「未熟なアナーキー」における国際社会には国家の枠組みは存在せず、国際社会はウェストフアリア体制以前に逆戻りすることになる。

ブル派（混沌主義者）は、国家は多様化している<sup>⑫</sup>と考える。その世界は、国家を構成員とした国際社会の概念が崩壊した社会であり、国家のみならず宗教、民族、テロ組織といった非政府主体のアクター（主体）も共存する。ホップズ派、

カント派、グロテュウス派の世界はユニット・レベルが国家であるが、ブル派ではそれが多様化しているところに大きな相違がある。

ブルは、主権国家が一方で国際システムであり続けながら、他方で国際社会でなくなることを想定し、新中性主義と述べて説明している。このモデルは、ウエストファリア条約において近代国家が誕生する以前の世界である。中世ヨーロッパにおいては、宗教の普遍性はあったものの皇帝、王、封建領主、伯爵、騎士、教皇、司教、修道院、都市、大学など多様な主体が群雄割拠していて、これらの主体関係が複雑であり、それぞれの構成員のその主体への帰属意識も確固たるものではなかった。そのため「公」が存在せず、そこでの権利関係と裁判も複雑であった。さらに、領土も封建領主や王の相続や結婚により流動した。その結果、国内問題と国際問題の区別が希薄であった。

つまり、ブル・モデルの特徴は、第一に主体の多様性、第二に構成員の帰属意識の軽薄さ、第三に「公」の不在、第四に「領土」の流動性、第五に国内外問題の区別の希薄さ、第六に宗教の同一性がある。また、世界システムがアナキー・モデルに向かう兆候は、国家の地域統合、国家の分裂、国際的暴力の復活、国境横断的な機構、世界的な技術の統一化の五点をブルは指摘した。9・11テロ以後の

世界はこの五つの要因すべてが当てはまっているのである。

また、ハンチントン『文明の衝突』で、今後の世界はイスラム文明やアメリカ文明など八つの文明に多極化されて、西洋文明への反発から自らの文明の回帰運動を紛争の原因として指摘している。③ そうなれば、また別の意味でのウエストファリア体制の崩壊となる。ハンチントンは、今後の世界は、西洋文明、儒教文明、日本文明、イスラム文明、ヒンズー文明、スラブ文明、ラテン・アメリカ文明、アフリカ文明の八大文明に多極化されるとし、それに加えて紛争の原因となる文明的対立要因を六点あげている。文明間の紛争原因の第一に、各文明は、① 歴史、言語、伝統、宗教により規定され、② 神や人間との関係や、個人と集団、市民と国家、親と子供、夫婦関係について異なった見方を持ち、③ 権利や義務、自由と平等、平等とヒエラルヒーなどの重点の置き方も一様ではなく、④ 政治的なイデオロギーやシステムに根本的な相違がある、そして、⑤ 以上の相違が紛争原因となる。第二に、世界はテクノロジーの発展によりますます小さくなり、異文明の接触が増え、文明間の相違の認識度が深まっている。第三に、世界における経済の近代化は国民国家を単位とするアイデンティティを弱体化し、代わって「宗教」が台頭している。イスラム教に

よる「原理主義」もその一例であり、その他にもキリスト教、ユダヤ教、仏教、ヒンズー教でもそうした原理主義的な動きがある。この「宗教の復活」によってアイデンティティーの自覚やコミットメントが行われることとなり、これが国境線や文明的統合にも影響を与える。第四は、西洋文明が全世界へ浸透したため、自らの文明への回帰運動が起きている点である。第五は、文明的な特質や諸文明の違いを克服していくのは非常に困難であり、政治・経済問題にもまして妥協や解決を測るのは難しい。とくに、文明的対立においては個人のイデオロギーや思想ではなく、生まれによりすでにどちらにつくかが決まっている。第六は、経済的地域主義が強まっていることである。これは文明的に独立した経済ブロックの誕生であり、経済ブロックの対立の可能性が高くなるという点である。

文明の対立は、マイクロとマクロの二つのレベルで考えられる。マイクロ・レベルでは、「文明上の対立点」を軸として周辺集団は領土をめぐり対立し、マクロ・レベルでは国際機構や第三国への影響力をめぐり対立する。文明間の紛争は、イデオロギーではなく、自らに特有な民族的価値や宗教的価値をめぐる対立となり、その拡大をめぐり競争することになる。このように「紛争」の場所が「イデオロギーの境界線」であったものが、「文明上の境界線」に現れた

ところに問題がある。

その顕著な例として、イスラム教対キリスト教文明の争いがある。歴史的には一五〇〇年当時の「ハプスブルク家」対「オスマン・トルコ」の争いにまで遡る。両文明の境界線は現在のフィンランドとロシア、バルト諸国とロシアの境界線をへて、キリスト教とロシア正教を分離する形で、ベラルーシとウクライナを横切り、さらにそこから西へと向かい、トランシルバニアとルーマニア地域を隔て、現在のクロアチア、スロベニアと他のユーゴ地域を隔てる形で存在する。この境界線の一方にはプロテスタントとカトリック教徒がいて、封建制、ルネッサンス、宗教改革、啓蒙主義、フランス革命、産業革命といった歴史を共有し、ヨーロッパ経済の統合と民主主義政治システムの強化を望む。一方、境界線の他方には、歴史的にオスマン・トルコから一方によるロシアの支配下におかれていたロシア正教会とイスラム教徒が存在し、ヨーロッパとはほとんど係わりを持っていない。この境界線は旧ユーゴスラビアの例でも明らかのように単なる文化・宗教的な境だけではなく、紛争の境界線ともなっている。

西洋文明とイスラム文明の境界線における紛争は、現在まで換算すると一三〇〇年間にわたり継続している。イスラム教の発祥以来、アラブ人とムーア人は七三二年までヨー



ロッパへの拡大を続け、その後一世紀から一三世紀にかけては、十字軍の活動によりキリスト教側が一時的な勝利を収め、エルサレムの聖地を奪回したこともあった。一四世紀から一七世紀にかけては、トルコ帝国が勢力を盛り返してコンスタンチノープルを支配し、中東やバルカンに勢力を拡大し、ウィーンにも二度攻撃をかけた。一九世紀から二〇世紀にかけてトルコ帝国が弱体化するにつれ、イギリス、フランス、イタリアというキリスト教国家が、北アフリカや中東のほとんどの地域において自らの勢力圏を拡大していった。<sup>45)</sup>

しかし、第二次世界大戦以降、西欧諸国はこれらの地域から撤退したため、植民地は消滅し、アラブのナショナリズムとイスラム原理主義が台頭した。西欧諸国はペルシャ湾岸地域にエネルギー資源を依存するようになり、必然的に中東諸国は裕福になった。この時期、中東諸国は軍備増強を行い、イスラエルとアラブ諸国間の戦争が頻繁に発生した。またフランスは一九五〇年代アルジェリアで戦闘を続け、一九五六年にはフランスとイギリスがエジプトへ侵攻した。アメリカはレバノンに軍隊を展開し、リビアを攻撃し、イランとの軍事紛争にも関与した。これに対してアラブ・イスラムのテロリストは、西欧諸国の旅客機、施設や一般市民をその標的とした。西欧とアラブ・イスラムの

対立は一九九〇年に湾岸戦争という形で発露したとも考えられる。勝敗はアメリカを中心とする西欧諸国の勝利に終わったが、イスラム教諸国では、サダム・フセインが勇者として名を残した。イスラムの論理では、湾岸戦争ではサダム・フセインが唯一、西欧に対して憤然と立ち上がった戦争であり、英雄的な行為となる。したがって、イスラムの論理からすれば、その延長線上に9・11テロも位置づけられると考えることができる。したがって、アメリカを始めとするキリスト教諸国の文明に対して、イスラム教諸国はテロに代表される非対象戦を行うと考えられ、その争いは泥沼化し、中世における宗教戦争の様相をみせてくる。

#### 「セキュリティ・ジレンマ」に陥った米国

##### 米国「卓越システム」の可能性

ブッシュ・ドクトリンが成功を収め、米国による「卓越システム」が今後の世界システムになるとすれば、その構造には階層が存在することになる。ヨハン・ガルトウングはこの階層状態を「各国家間には分業関係が成立し、国家間には順位があり安定が成立する」とする<sup>46)</sup>。そして、その順位のもとにすべての地位の上位の上位の「トップ・ドッグ」(Top Dog: 勝ち犬)と下位の「アンダー・ドッグ」

(Under Dog: 負け犬)の均衡状況が成立する。トップ・ドッグはいつ、いなる時にもシステムの变化が可能なので侵略の衝動力が弱い。これに対し、アンダー・ドッグは相対的なパワーが弱いことから侵略行動はとらない。唯一、侵略の可能性があるのは、完全なトップ・ドッグでない国と完全なアンダー・ドッグでない諸国間である。ただし、完全なトップ・ドッグにいたる均衡制度がシステムとして存在すれば、侵略は生じにくい。制度的メカニズムで自らの地位や国益を追求できる状況であれば、侵略の可能性は減じる。また、そのシステムが武力侵略を許容しないものであれば、不均衡状態でも侵略は生じがたい。

この「卓越システム」ではトップ・ドッグは覇権国一国であるか、もしくは複数の国家である可能性がある。まず、トップ・ドッグがアメリカという覇権国一国である状況を考えてみれば、そのシステム下では国際公共財をそのシステムの加盟国(アンダー・ドッグ諸国)へ分担させることにより衰退を免れる。アメリカ中心の卓越システムの正当性は民主主義体制と自由主義経済を維持する国際平和である。しかしながらそこでの欠陥は、システムの加盟国がシステム維持のための国際公共財のバードン(軍事・経済・政治的負担)を供給しない場合である。その場合、トップ・ドッグの地位を保つためにアメリカはバードンを負わないアン

ダー・ドッグにそれを強要するに足る十分な影響力を維持せねばならない。さもないければ、自国に準ずるアンダー・ドッグと提携を組まなければならない。それができねばアメリカ卓越システムは衰退する。

また、「卓越システム」では、トップ・ドッグの優位性と垂直的構造のためアンダー・ドッグとの間の利害調整が十分に行われないうまま、トップ・ドッグの一方的な問題処理や秩序運営の傾向がみられる。それは短期的にはシステムの効率的運営に見えても、長期的にはシステム内に不満と利害のからんだ不協和音を増幅させ、現状打破勢力の力を高めることになる。

9・11テロは国際社会および安全保障社会をアナーキー状況へと変質させるだけの大きなインパクトをもたらした。国際社会のパラダイム・シフトとは、近代国家の原則がブッシュ・ドクトリンにより無視されることにより起きた。すなわち、一六四八年のウェストファリア条約以降、民族、主権、領土の三つの要素が兼ね合わさった主権国家が誕生し、国家を構成員とした国際社会が誕生した。そこでは国家の絶対的な主権が、対内的には確立された権力であり、対外的には外部からの介入から自由であるという二重の基礎に支えられていた。ブッシュ・ドクトリンはこの国家主権の原則を形骸化するものであった。そしてブッシュ政権

は、米国にとり安全保障上の脅威となる国家の主権を強制的に入れ替えるフィラデルフィア化を目論んだのである。

さらに、安全保障社会のパラダイム・シフトは9・11テロを景気に米ロが接近した結果「MAD体制」が崩壊したことにより起こった。MAD体制という、いわゆる「相互抑止システム」は「成熟したアナキー・モデル」であったが、米ロの和解により、「未熟なアナキー・モデル」へと移行したのである。この「未熟なアナキー・モデル」下の世界は主権の多様化した無秩序の世界であり、そこでは「ホップズの恐怖」という命題が生じる。しかし、アメリカは先制攻撃ドクトリンを発表し、安全保障上のルールを放棄し、その命題を克服した。それを継続できれば、米国卓越システムが可能となる。

ところが、自国が相手国よりも多くの安全を強化したとしても、それは相手の不安を増大させるから、相手も対抗措置をとらざるを得ず、転じて自分の安全を低めることになるというセキュリティ・ジレンマの命題がアメリカに大きくつきつけられた。テロという非政府主体を自国の脅威として定義したアメリカはこうして、テロとの「負のチェーシ・リアクション」であるセキュリティ・ジレンマに陥ってしまった。

そして、米国はその八年後、にそのパワーを著しく低下

させた。アメリカの9・11テロ以後のアメリカの「テロとの闘い」の主戦場であるアフガニスタンおよびイラク政策はまさにセキュリティ・ジレンマの罠に自らが陥った証であった。アメリカ(トップ・ドッグ)の八年間におよぶ「テロとの闘い」へのNATO諸国や友好国(アンダー・ドッグ)の国際公共財の支出の要求は、アメリカ卓越システムに亀裂を生じさせたばかりか、アメリカというトップ・ドッグのパワーを低下させる結果となってしまったのである。アメリカは○一年の9・11米同時多発テロ以後、アフガニスタンとイラクへの「テロとの闘い」が泥沼化し、長引く駐留により経済的にも軍事的にも疲弊してしまった。こうしてアメリカの卓越システム構築の試みは達成できずに終わったのである。

#### 新冷戦の始まりか!?

一方、アメリカが「テロとの闘い」に八年間明け暮れている間にロシアはそれにほとんど関与せず力を温存し、また、原油高騰もあり経済的にも潤い国力を回復した。そのような状況下で八月七日にグルジアは南オセチア自治州とアブハジア自治共和国に侵攻し、これに対してロシアが自国民を保護するという名目で軍を派兵した。その後ロシアは南オセチア自治州とアブハジア自治共和国を独立させ、両

国と軍事同盟を締結し部隊を駐留させる根拠を作った。それに対してアメリカは八月二四日に米第六艦隊の旗艦マウントホイットニーなど米艦船三隻をロシアの内海の黒海に送った。これに対しロシアは九月一日、アメリカの裏庭であるベネズエラに戦略爆撃機「ツポレフ160」二機を送り、ミサイル巡洋艦を寄港、対潜哨戒機を駐留させると発表しアメリカに睨みをきかせる。グルジアで欧米がロシアを挑発すれば、今度はロシアがアメリカの裏庭である南米で示威行動に出るといった、まさに「新冷戦時代」に突入したような緊張が続いている。

グルジア紛争を境に、ロシアの新たな意図と能力が示された。新冷戦の兆候は二つ挙げられる。第一は、ロシアが北大西洋条約機構(NATO)拡大阻止を軍事力で示したことである。ソ連崩壊後、旧東欧諸国は雪崩を打ってNATOに加盟し、NATOは果てしなく東方へ拡大を続けるかに見えた。しかしながら、独立国家共同体(CIS)諸国のウクライナとグルジアの加盟表明に対して、ロシアは南オセチア自治州に射程七〇〇―一二〇キロの戦術ミサイル「トーチカウ」(SS21)短距離弾道ミサイルを配備しグルジアのNATO入りを牽制し、ウクライナは国内情勢が不安定化している。

第二は、米口の核・ミサイル競争の再開である。アメリ

カは、ポーランドにミサイル防衛(MD)施設建設を八月二〇日に合意し、チェコに配備したレーダーと組み合わせ、イランからのミサイルに備える。これはロシアにしてみれば、両国に米軍が前方展開することになる。これに対して、ロシアは大陸間弾道ミサイル「トールポリ」と潜水艦発射弾道ミサイル「シネバ」の発射実験成功を公表した。「シネバ」は発射後も軌道変更可能な多弾頭ミサイルでMDを無力化されると言われる。

しかしながら、米口はこれ以上、事態を悪化させられない三つの理由がある。

第一は、金融危機の衝撃である。アメリカ国内の低所得者向け高金利型(サブプライム)住宅ローンに起因する金融危機は世界全体にショックを与えている。ロシアも例外ではなく、グルジア紛争後にロシアの株式市場は暴落した。また、石油価格の下落が継続しオイル・マネーに依存するロシア経済の先行きも暗い。

第二は、アメリカは「テロとの闘い」でロシアの支援を必要としている点である。イランの核兵器問題に関して、国連安保理でロシアの賛同なしではイラン制裁を継続できない。そうしなければイラク占領にも響く。さらに、アフガニスタンの駐留米軍とNATO主導の国際治安支援部隊(ISAF)への物資の供給路はパキスタンであり、そのルー

トが使えなくなった場合の代替ルートは、ロシアから中央アジアとウズベキスタンを経由してアフガニスタンに至るルートである。ロシアとの関係が悪化すると、この経由地も使えなくなり、アフガニスタン作戦に重大な支障が出る。

第三は、資源経済の相互依存状況である。欧州連合（EU）はロシアの石油とガスに依存し、ロシアはそれを得ることで生計を立てている。とくにEUは石油の約三割、ガスの約四割をロシアからの輸入に依存する。

グルジア紛争とそれに対するアメリカの強硬策は新冷戦のスタートを彷彿とさせるが、米ロの相互依存関係とその後の世界金融危機は両国が新冷戦を争えないことを物語る。冷戦時代と決定的に異なるのは、ロシア、欧米とも「手詰まり状況」にあってコマを前にすすめることができない点である。第三国での紛争は起こるかもしれないが、米ロは直接的に対峙できない。また、中ロとも経済的に自由主義経済システムにしっかり組み込まれ、いわゆる経済的「MAD（相互実証破壊）」体制が確立している。その結果、今後の世界は新冷戦ではなく「無極化の時代」へ移行する可能性が強くなった。

### 「無局化」(Nonpolarity)の時代の到来…グロテイクス・モデル 下の安全保障

冷戦時代と決定的に異なるのは、ロシア、欧米とも「手詰まり状況」にあってコマを前にすすめることができない点である。第三国での紛争は起こるかもしれないが直接的な対峙を望んでないし、それができない状況にある。ロシア、中国とも経済的には自由主義経済の輪の中にならりと組み込まれているし、旧西側陣営もこれら諸国を自由主義経済の陣営に抱えこみ、経済的相互依存体制が確立しているからである。その結果、今後の世界は新冷戦ではなく「無極化の時代」へ移行する可能性が強くなった。ロシアは当初から新冷戦の始まりは望んでいないと繰り返し、NATO諸国のグルジアに対する態度、それにウクライナやグルジアのNATO加入をめぐるNATO内は真つ二つに割れている。

リチャード・ハース米外交問題評議会(CFR)会長は、現在の社会は「無局化」(Nonpolarity)の時代に突入したと論じている。ハースはブッシュ政権下の国務省で政策企画局長を務め、コリン・パウエル国務長官の首席顧問という懐刀的存在であった。その後二〇〇三年からCFRの会長

に抜擢された。国務省の政策企画局長というポストはX論文をCFRの『フォーリンアフェアーズ』誌に執筆して冷戦の到来を予告したジョージ・ケナンと同じである。その流れを組むハースが迫り来る世界秩序を「無極化」の時代の到来と予測したことは非常に興味深い。

今日の世界の特徴は、アメリカ、EU、日本などの旧来の先進国の相対的パワーが低下する一方、ロシア、中国、インドなどの新興国が台頭してきていることにある。その結果、二一世紀前半における国際秩序の特色は「無局化」し、多数のパワー・センターが群雄割拠することになる。この新たな世界秩序はパワーの集中ではなく分散にその特徴がある。

「無極化」の時代において、現時点だけを見れば唯一アメリカがそのパワーを「卓越」させているが、サブプライムローンに始まるリーマン・ブラザーズの経営破綻に端を発した株式大暴落によりいつまでその地位を維持できるか先行き不透明である。世界大恐慌の発端に匹敵するというアナリストもいる。アメリカの相対的パワーが失速する中、ロシアと中国のパワーの興隆がいつそう世界システムを混沌とさせている。

この体制のもとでは「大国間の協調」(Concert of Power)の現象が生まれ、協調してゲームのルール(行動規範)が設

定され、その秩序を乱す国への懲罰措置も導入されとハースは今後の世界秩序を分析する。ハースによれば、「無極化」とは数十のアクター(国際政治のプレイヤー)が様々なパワーを持ち、それを行使することで規定される秩序のこととする。このような世界システム下で、各パワー・センターは経済的繁栄と政治的安定をめぐる国際システムに多くを依存しているため、大国間の紛争は起こりにくい。

この「無極化」への動きは、金融危機により加速化されている。金融界はグローバルに相互依存関係が深い。リーマン・ブラザーズの破綻がきっかけで発生した金融危機発生效后、アメリカ政府は七千億ドル(約七五兆円)の公的資金を投入したが策も効き目がなかったため、先進諸国が緊急にG7会議を開催して対策を取ったり、欧米日の中央銀行がドル供給を行ったりして世界各国がグローバルな危機を回避しようと協調している。これほどの協調は未だかつて存在しなかった。

そうした中、一〇月七日、ロバート・ゼーリック世界銀行総裁は、「G7はもはや機能してない。もっといいグループが必要だ」と新たなブレトンウッズ体制の構築を呼びかけた。その後、一〇月一八日にブッシュとサルコジ仏大統領が会談を行い、ブラウン英首相やトリシェ欧州中央銀行(ECB)総裁もそれに続いた。



ブレトンウッズ体制は、一九四四年七月、米ニューハンプシャー州のブレトンウッズに世界四四カ国から七三〇人が集まって作られた。ここで、第二次世界大戦で疲弊・混乱した世界経済を安定化させる目的で、アメリカ中心に世界的な経済的システムが作られ、戦後半世紀にわたり世界経済を支えてきた。

このブレトンウッズ体制をまったく刷新した「ブレトン・ウッズ2」体制を構築しようという積極的な動きがヨーロッパを中心にわき起こっている。金融システム構築は、今後の世界システムに大きな影響を及ぼすと考えられるが、ゼリック世界銀行総裁が呼びかけた「新たな運営グループ」には、G7に加えてブラジル、中国、インド、メキシコ、ロシア、サウジ・アラビア、南アフリカがはいっている。まさに、「無極化」の時代にそれぞれの地域で「極」となる国々ばかりである。

世界システムは、一〇〇年に一度と言われる金融危機に直面して、先ず経済的な新たな枠組みの構築がつけられようとしている。そこでは、それぞれの極が協調しあい経済的繁栄を狙う。そのためにグルジア紛争をめぐる米口間の新冷戦は兆候に終わり本格的なものには発展できない。

この状況下における国際社会では、国家だけでなく非国家主体も重要な役割を果たしているので、国家は権力闘争

を行う一方、共通のルールや制度を通じて紛争を制約し、国益の増大をはかろうとすると考えるグローテュウス・モデルに突入していると言えよう。

グローテュウス下の安全保障は、国際社会におけるアクターが多様化した「無極化」の状況となる。そこでは、国家社会における共存と協力を受け入れながら、軍事面での水面下のゼロ・サム・ゲームが行われる一方、経済面に加えて資源、気候温暖化、パンデミック、地球規模での災害といった新たな要素をめぐるヤノン・ゼロ・サムのゲームが展開され「複合的無極化」の世界システムとなる様相が見え始めてきている。(かわかみたかし・拓殖大学国際学部教授)

#### ●注

(1) Chrystia Freeland, "The new age of authoritarianism," *The Financial Times*, August 12, 2008.

(2) Bill Keller, "Cold Friends, Wrapped in Mink and Meals," *The New York Times*, August 17, 2008.

(3) Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man*, Penguin Books, Ltd., 1982.

(4) Richard Hass, "The Age of Nonpolarity," *Foreign Affairs*, May/June 2008, Vol. 87, Number 3.

(5) President George W. Bush, *The National Security Strategy of the United States of America*, September 7, 2002. (<http://www.whitehouse.gov/nsc/@romt/nssall.html>)

(6) *The National Security Strategy of the United States of America*, September 2002. (<http://www.whitehouse.gov/nsc/nss.html>)

(7) また、ブッシュ大統領は9・11テロ後に、米軍機数百機以上を中東方面への増派を決めた展開作戦を「インフィニット・ジャスティス(無限

の正義」と名づけた。「無限の正義」とは絶対者、神のことを意味し、一神教のイスラム教では「神の裁き」を行うことができるのはマラーの神のみである。アメリカがその神に成り代わって「裁き」を行う印象を与えてしまうことになるので不適切であるとされた。

(50) 十字軍ドクトリン (Crusade doctrine) / 聖戦論 (Holy war theory) / 宗教軍 (ヨナスタム・ユルサド)。

(51) ヨハネによる福音書 第二章 四、一六節。イエスがエルサレムの神殿の境内で牛や鳩を売っている者達や座って両替をしている者達に対し、細で鞭を作って羊や牛をすべて境内から追い出し、両替人の金をまき散らし、その台を倒し、「わたしの父の家を商売の家としてはならない」と言い渡した。

(52) 「ローマの信徒への手紙」第三章四節。また、その他の根拠に「皇帝もは皇帝に、神のものは神に返しなむ」というイエスの言葉(ペルロによる福音書 第二一章一七節)がある。

(53) 蓮見博昭『宗教に揺れるアメリカ』日本評論社、二〇〇二年二月一七五ページ。

(54) 「申命記」第二〇章第一〇節以下。

(55) Roland H. Bainton, *Christian Attitudes Toward War and Peace: A Historical Survey and Critical Re-evaluation*, Abingdon Press, 1960, pp. 89-91.

(56) Bainton, *op. cit.*, pp. 96-98.

(57) アメリカで正戦論が再び真剣に検討されるようになったのは、ベトナム戦争以後であり、その代表的な研究にマイケル・ウォルツァーの『正しい戦争と正しくない戦争』、ジョン・エルンシュテインの『正戦論』、ジョン・ロースルの『正義の原理』などがある (Michael Walzer, *Just and Unjust Wars: A Moral Argument With Historical Illustrations*, Basic Books, 2000, p. 61-62, p. 108)。

(58) Frontline: the war behind closed doors. (<http://www.pbs.org/wgbh/pages/frontline/shows/iraq/ecf/wolf.html>)

(59) たとえば湾岸地域の石油、大量破壊兵器や弾道ミサイルの脅威、テロの脅威などである。

(60) 久保文明編著『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力』、日本国際問題研究所、二〇〇三年、二二六ページ。

(61) CRS Report for Congress: *U.S. Use of Preemptive Military Force*, April 11, 2003.

(62) Stanley A. Renshon and Peter Suedfeld: *Understanding the Bush Doctrine*, Taylor & Francis Group, New York, 2007.

(63) Stanley A. Renshon and Peter Suedfeld: *Understanding the Bush Doctrine*, Taylor & Francis Group, New York, 2007.

(64) CRS Report for Congress: *U.S. Use of Preemptive Military Force*, April 11, 2003.

(65) CRSレポートではイラク攻撃を「先制攻撃」ではなく「予防戦争である」と結論づけている。その根拠は当時のイラクには「考える時間のないほど」差を迫った「脅威はなかった」というものである。

(66) 拙論『アメリカの戦略文化』、戦略文化から見る米国の先制攻撃論『国際情勢紀要78号』、二〇〇八年二月。

(67) Bruce Russett, *Grasping The Democratic Peace*, Princeton: Princeton University Press, 1993.

(68) 猪口孝「安全保障モデルとしての歴史」、『国際政治』第一一七号、「安全保障の理論と政策」、一九九八年。

(69) 自由民主主義の行動の態様は束縛と隠遁である。束縛とは一定の規範や価値を軸に多数の行動主体を束縛、連合、一体化することである。隠遁とはシステムの中にかわりそうなきご、そのような危機から逃避する意を意味する。

(70) ホップス・モデル、グロテイウス・モデル、カント・モデルの三つのモデルは、ブルが近代主権国家システムをホップス派、グロテイウス派、カント派の三つに類型化して説明を行ったものに寄っている (Hedley Bull, *The Anarchical Society*, Hampshire, Macmillan Press, 1995)。

(71) バルンズは「戦争は人間の闘争本能に由来するのではなく、勢力均衡のような競争を組織化する国際体制から発生すると考え、共通平和の組織化には世界政府や国際法による国際体制から発生すると考え、共通平和の必要不可欠であると確信した」。

(72) 国際連盟に理事会と総会を設立して、連盟の紛争解決手続きを経ず、に一方的な軍事行動をとることを禁じた。

(73) Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*, Cambridge: Cambridge University Press, 1981, p. 157.

- (32) Robert Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*, Princeton, Princeton Univ. Press, 1984, p. 50.
- (33) 浦野起夫『国際関係論の再構築』、南窓社、一九八九年、八〇～一〇〇頁。
- (34) Barry Bazan, *People, States, and Fear*, Colorado: Lynne Rienner Publishers, 1991, pp. 177-181.
- (35) 中谷猛・足立幸男編者『西洋政治思想史』、ミネルヴァ書房、二〇〇一年一〇月第八版、一〇一～一〇二頁。
- (36) R. B. J. Walker, "The Subject of Security," in Keith Krause & Michael C. Williams, eds., *Critical Security Studies*, Minneapolis: University of Minnesota Press, 1977, pp. 61-81.
- (37) Martin Wight, *Power Politics*, London: Leicester University Press, 1995, p. 14.
- (38) 土山實男「アナーキー下のグローバル・ガヴァナンス」、渡辺昭夫・土山實男『グローバル・ガヴァナンス』、東京大学出版会、二〇〇一年九月、一〇九～一三〇頁。
- (39) John Herz, *Political Realism and Political Idealism*, Chicago: The University of Chicago Press, 1951, p. 14.
- (40) 土山實男「安全保障の終焉」、日本国際政治学会編『安全保障の理論と政策』第一一七号、平成一〇年三月。
- (41) ベーチン・ワイツからコンドリー・プルに至るイギリス学派。
- (42) Hedley Bull, *The Anarchical Society*, Hampshire, Macmillan Press, 1995.
- (43) Samuel Huntington, "The Clash of Civilizations?" *Foreign Affairs*, Summer 1993.
- (44) Samuel Huntington, "The Clash of Civilizations?" *Foreign Affairs*, Summer 1993.
- (45) 拙著『国際秩序の解体と統合』、東洋経済新報社、一九五五年五月、一〇～一一二頁。
- (46) Johan Galtung, *Methodology and Ideology: Theory and Methods of Social Research, Volume I* by Johan Galtung, *The American Political Science Review*, Vol. 73, No. 1 (Mar., 1979), pp. 205-206.
- (47) Senior figures call for new Bretton Woods ahead of Bank/Fund meetings, October 09 2008, (<http://www.eurodad.org/whatsnew/articles.aspx?id=2988>)